

Short URL: <https://www.grain.org/e/5492>

The global farmland grab in 2016: how big, how bad? 2016 年グローバルな農地収奪：広さと深刻度に関する考察

土地収奪（ランドグラビング）問題を国際アジェンダにすることに成功した最初のレポートから 8 年。GRAIN は、世界中の 500 件にも及ぶ土地収奪のデータセットを新たに発表します。

2008 年 10 月、GRAIN は報告書「強奪：食料と金融の安全保障のための 2008 年のランドグラブ（土地収奪）」を発表しました。世界の食料危機と金融危機に取り組むという名目で、土地を強奪するという新しい波が、この地球を席卷している様子を可視化しました。同レポートで、私たちは、次のように記しました¹。

「国民に食料を供給するために輸入に依存する『食料不安定な』政府は、海外の食料生産のために海外の広大な農地を奪っている。他方、金融危機が深刻化する中で、利益を得ようとする食品企業や民間投資家もまた、外国の農地への投資を重要な収入源としています」。

2008 年レポートの別添資料には、それまで、ビエンチャン・タイムズやスーダン・トリビューンなどの地元新聞のビジネス欄に埋もれていた新規、あるいは準備中の 100 件を超える土地取引の情報を掲載しました。単にニュースクリップを集めて分析するだけのこのレポートが、津波のような勢いで、世界的なメディアの注目を喚起し、社会的アクティビズム（活動）と政治闘争を引き起こすとはとても思えませんでした—企業の頭痛はもちろんのこととして。

8 年後、私たちは、これまで追跡してきた食料生産のためのランドグラブの無数の報告を見直すことにしました。過去数年間、異なる地域に散らばった GRAIN のスタッフとその仲間たちは、毎日の頻度で、メディアやその他の情報源を追跡しており、ランドグラブ案件に関する情報をオープン・パブリッシング・プラットフォームの farmlandgrab.org に掲載してきました。今回、私たちは、このウェブサイト、土地取引のデータセットを構築するための基礎資料として使用しました²。その結果、78 カ国にまたがる 3,000 万ヘクタールをカバーする 491 件の土地取引を網羅することができました。

ここから明らかになったことは、いくつかの土地取引が頓挫する一方、グローバルな農地収奪が終わっていない現実です。むしろ、ランドグラブはいろいろな形で深化し、新しいフロンティアに拡大し、世界中で土地紛争を激化させています。この更新されたデータセットが、ランドグラブやコミュニティを基盤とするフードシステムを守るための運動、コミュニティ、研究者、活動家にとって有用なツールとなることを願っています。

8 年後：総合評価

1 詳細: <https://www.grain.org/e/93>

2 詳細: <https://www.grain.org/e/5492>

3 次を参照。FAO food price index: <http://www.fao.org/worldfoodsituation/foodpricesindex>

4 Karlos Manlupig, Germalina Lacorte and Williamor Magbanua, “Cops, farmers clash in Kidapawan; 2 dead”, *Philippine Daily Inquirer*, 2 April 2016, <http://newsinfo.inquirer.net/777439/cops-farmers-clash-in-kidapawan-2>

2 詳細: <https://www.grain.org/e/5492>

私たちがこの作業から引き出した全体像は、懸念されるものです。まず第一に、2008年に示した新しいトレンドは継続しているばかりか、悪化の一途を辿っています。現時点で、2008年にハイチからエジプトまで暴動を引き起こした基礎食品の極端な価格上昇を経験している国は、ほとんどありません。しかし、食品価格は高水準のまま、多くの人々が食料を求めて日々の暮らしの中で奮闘しています³。

今日、この状況は、強まる一方となっている気候変動の影響を受けるようになっていきます。異常気象による収穫の減少は、フィリピン南部のような場所で農民が食べ物を求めて路上で物乞いをし、殺される事件をも引き起しています⁴。気候変動は、輸送と電力のために燃やされる石炭や石油にのみ起因するわけではありません。工業的なフードシステム自身、そしてそのシステムの拡大を推進することで得られる利益を求める企業によってもたらされています。このことについては、より多くの証拠が示されるようになってきています。実際、気候変動とランドグラブは密接に関連しています。

過去数年間に目撃された土地取引の中には、さまざまな理由で裏目に出たものや失敗したものがあります。マダガスカルでの1.3百万ヘクタールもの土地に絡むDaewoo社のプロジェクトは、2009年に公衆の怒りをかい、当時の政府が退陣を余儀なくされ、取引は停止しました。2011年には、リビアの指導者ムアマル・カダフィーの暗殺により、マリの10万ヘクタールの土地を使った米のプロジェクトが終わりをみました。その他の大規模な面積の土地取引も、縮小を余儀なくされています。例えば、カメルーンでは、多くの抗議の後、Herakles社による土地取得は73,000ヘクタールから19,843ヘクタールに縮小されました。

しかし、いくつかの土地取引では、土地取得は直接的なランドグラブの形態ではなくなってきました。例えば、ブラジルやアルゼンチンでは、外国人による土地収奪に対する懸念に直面した中国企業が、自社による土地購入を断念し、農場からの生産物入手を確実にするための取引を試行しています。そのような取引は、「責任のある投資」とのラベル付けがされるようになっていますが、多くの意味で、ランドグラブと呼べるものとなっています⁵。

最悪のランドグラブ案件が棚上げされたりトーンダウンしたりしている間に、多くの新しい取引が現れています。その多くは、工業的農業のフロンティアを拡大するための「ハードコア」なイニシアチブです。私たちが、これらの取引を「ハードコア」と呼ぶ理由は、それが長期的で大規模なものとなっているだけでなく、以前の取引が陥った落とし穴を避けようとの強い意志で固められているからです。このカテゴリーには、アフリカでのアジア主導のオイルパーム（油ヤシ）の生産拡大の多く、そして新しい農場へのアクセスを確保しようとする年金基金（ペンション・ファンド）や貿易企業（商社など）の進出が含まれています⁶。農地へのアクセスを確保しようとする動きは、以前よりもますます、炭素市場、鉱物資源、水資源、種子、土壌、環境などに関連するサービスから利益を得ようとする企業のより幅広い戦略の一部に組み込まれるようになっていきます。

3 次を参照。FAO food price index: <http://www.fao.org/worldfoodsituation/foodpricesindex>

4 Karlos Manlupig, Germelina Lacorte and Williamor Magbanua, “Cops, farmers clash in Kidapawan; 2 dead”, *Philippine Daily Inquirer*, 2 April 2016, <http://newsinfo.inquirer.net/777439/cops-farmers-clash-in-kidapawan-2-dead>

5 GRAIN, “Socially responsible farmland investment: a growing trap”, 14 October 2015, <https://www.grain.org/e/5294>

6 次を参照。GRAIN, “Planet palm oil”, 22 September 2014, <https://www.grain.org/e/5031> and Rede Social de Justiça e Direitos Humanos, GRAIN, Inter Pares and Solidarity Sweden-Latin America, “Foreign pension funds and land grabbing in Brazil”, 16 November 2015, <https://www.grain.org/e/5336>

土地取引が盛衰する中、政策立案者や企業の役員たちは成功を収めようと画策しています。私たちは、これまでの（新規開墾を必要とする）「野生の土地」へのラッシュ（急襲）に替えて、社会的および環境的コストを最小限に抑えながら土地取引を実現するための複数の「枠組み」と「ガイドライン」を持っています。しかし、これらの新しい規則はすべて自主的なものにとどまっており、問題を解決するよりも、問題を複雑化させて論点をぼやけさせる結果となっています。これらの試みが、土地や農地改革の問題を議会や立法府などの政治的討論の場に戻すのことに役立ったと主張する人も少なくありません。しかし、規制プロセスの主な目的は、依然として土地市場と土地権を正式なものとすることにあり、これまでの経験に基づけば、それは結果として、（世界の）ごく僅かな数のプレーヤーに土地をさらに集積させることを意味します⁷。

一つ肯定的な面があります。8年前に比べ、このような土地取引に対する抵抗や運動のレベルが劇的に飛躍したことです。人々は以前よりも多くの情報を得て行動しています。地方、全国、地域レベルで、ランドグラブに対抗するために数多くの連合体（コーリジョン）とキャンペーンが生まれつつあります。多くの場所で、農民、移民グループ、漁師、先住民族、牧畜民、その他の人々が集い、共に闘いを進めるようになってきました。そして、これらの運動は、企業や政府に挑戦する新しい戦略を共同で構築し、国際連帯を育みつつあります。

ジャーナリストやメディア関係者は、身の安全をおかしてでも声を届けようとするこれらの人々の重要な仲間となっています。ランドグラブに対する抵抗が進む一方で、この活動に関与することの困難と危険が強まっています。アクティビストは拘留され、投獄されています。ジャーナリストは名誉毀損で訴えられ、嫌がらせを受け、殺ろされることすらあります。農民や先住民族のリーダーは日常的に殺害されています。それでも、ランドグラブや企業主導型農業の流れを変え、フードジャスティス（食の正義）や食料主権（食の主権）のためのグローバルな運動を成長させるには、このチャレンジングで勇敢な活動は不可欠です。

データが私たちに伝えていること

私たちの2008年のデータセットは、政府と企業が立ち上げた約100件のイニシアチブを誰の目にも見える形で曝しましたが、当時、その多くは未だ試行段階にありました⁸。そこで2012年に、3500万ヘクタールに及ぶ400件のプロジェクトのデータセットを更新しました⁹。

今回の2016年のデータセットには、過去10年間に発生した大規模なランドグラブが491件報告されています。このデータは、78カ国での3,000万ヘクタール以上の面積に相当する土地取引を含んでいます。つまり、これは土地取引件数が増加し続けていることを意味しますが、2012年以降の上昇率は鈍化しています。特に、最大規模の「メガ」プロジェクトのいくつかが失敗し、総ヘクタール数が減少しました。しかし、だからといって、この問題が解決されているわけではありません。

7 次を参照。GRAIN, “Hungry for land: small farmers feed the world with less than a quarter of all farmland”, 28 May 2014, <https://www.grain.org/e/4929>

8 詳細:

<https://www.grain.org/media/BAhbBlSHOgZmSSI3MjAxMS8wNi8zMC8xNI8wMV8zNF80MTNfbGFuZGdyYWJfMjAwOF9l9hbm5leC5wZGYGOgZFVA/landgrab-2008-en-annex.pdf>

9 詳細: <https://www.grain.org/e/4479>

これまでのデータセットと同様、今回のものも土地取引の包括的なリストではありません。したがって、世界中のランドグラブの全容を示すものではありません。これらのデータは、主に farmlandgrab.org のサイトから引き出されたもので、次の条件にマッチした土地取引のみを対象としています。：

- ・2006年以降に開始され、
- ・現在までにキャンセルされていない、
- ・外国人投資家が主導し、
- ・食料作物の生産のための、
- ・大規模な土地面積 (> 500ヘクタール) に関わるもの。

以下は、私たちが、この新しい改良されたデータセットから得られた主な結論です。このデータを他の皆さんが、自分自身で分析することを奨励するとともに、期待しています。

多くの土地取引が失敗したにもかかわらず、問題は現実のものに

グローバルな農地強奪の初期の衝撃は沈静化しました。例えば、湾岸諸国からあるいは湾岸諸国へのビジネスパーソンの往来により、貧しい農業国との間で50万ヘクタールの土地取引に署名したといった報道はなくなりました。また、年金基金のマネージャーに対し、遠く離れた国での農地投資の「行商」を行う日和見的ビジネスマンの多くもいなくなりました。トップクラスの多国籍アグリビジネス企業になりたいとの野望をもって、何万、あるいは十万ヘクタールもの土地取引を署名した企業の多くもいなくなりました。

例えば、インドのシヴァ・グループは、わずか数年のうちに、オイルパームのプランテーション用に、およそ百万ヘクタールもの農地のポートフォリオを集めました。しかし、現在、同社はセーシェルで破産手続中です。別の事例では、イスラム開発銀行の民間部門の一翼を担う Foras 社は、大規模に米の栽培事業を実現するため、アフリカ中の70万ヘクタールにもものぼる農地の獲得に向かう途上でありました。しかし、この事業自体が消滅してしまいました。エチオピアで30万ヘクタールのコンセッションを得て、新しい農地所有者（オーナー）の象徴的存在となった Karuturi 社でさえ、今となってはそれを想起させるものは何もありません。彼のケニアのフラワービジネスは清算され、エチオピアの農場は過去2年間放置された状態にあります。

私たちは126件の失敗した取引を選択し、それらを別個に検討しました。この放棄されたプロジェクト数の多さは、2008年に爆発的に起こった投資の狂乱ぶりを証明しています。最終的には、その多くは後退を余儀なくされました。これらのプロジェクトが潰れた原因が、無能さ、傲慢さ、経験不足、不十分な計画にあるか否かについては脇におきたいと思います。むしろ、このデータの分析を通じて、なぜ農地取引の成長が2012年以降に鈍化したのか、なぜヘクタールの総数が減少したのかという点を明らかにしたいと思います。

食料安全保障は依然として農地取引を推進する要因

世界的な食料価格の危機に際した農地取引の初期の波は、「食料安全保障」の懸念によって推進されました。初期の土地取引交渉を報道したメディアは、地理的な傾向に注目し、そこに重点をおきました。そして、裕福なシーク教徒が、食料輸出を目的として、マリヤ

パキスタンの貧しく飢えた小農の土地を乗っ取ったイメージを拡散しました。しかし、私たちの新しいデータベースは、この初期の見方に複雑な問題を投げかけています。中国、日本、湾岸諸国の企業が関与する現在のランドグラブ案件のいくつかは、自国政府の食料安全保障上のアジェンダとの関連がみられないためです。

ただし、食料安全保障のための探求は、ランドグラブの話から完全には姿を消していません。初期の困難にもかかわらず、湾岸諸国政府は、現在も、海外での農業、あるいは海外に農場を作ることや取得することを奨励しています。ハサド・フード社は、カタールのソブリン・ウェルス・ファンド (sovereign wealth fund) のアグリビジネス部門であり、海外で農業に取り組む先駆的な湾岸企業の一つですが、入手可能な農地をめぐる競争の激化を懸念し始めています¹⁰。湾岸諸国企業の食料安全保障課題に対する真剣さを疑う人は、UAEに拠点を置く Jenaan Investment 社がスーダンで経営する新しいタイプの農場の最新ビデオを見てください。この農場は巨大なだけでなく、ハイテクによる完全操業が行われています¹¹。

中国、日本、韓国もまた食料安全保障上の課題の一環として、海外農業に関する政策を維持してきました。これは、主として自国の企業への支援の形で発揮されていますが、その支援対象は農業のための海外での土地取得に限りません。同様に重要な支援となりつつあるのが、西欧の巨大多国籍企業との競争に打ち勝ち、一次産品を母国に運ぶための通商ルートのコントロールを確保することです。現在、これらの企業は、ブラジルやオーストラリアなど、よりアクセスしやすい地域に焦点を当てています。アフリカは、食料安全保障を理由とするランドグラブの対象地として依然として小さい部分しか占めていませんが、重要な地域にはなりつつあります。

主な目的はアグリビジネスの拡大

食料安全保障の誇大宣伝が終焉する一方、従来の儲け主導型のアグリビジネスの拡大基調は今や主流課題となっています。この新しいデータベースは、企業が垂直方向と水平方向の両方の業務を統合しつつあるという荒涼たる現実を可視化しています。中国の COFCO 社のような食品企業は、農業そのものに深く関わりながら、地理的領域を拡大しています。さらに、より多くの企業がアグリビジネス事業に参入しており、より多くの資金が流入しています。プランテーションは、地理的に新しいフロンティアに急拡大しています。

ここ数年、食料生産および農業を目的としたランドグラブのかなりの部分が、オイルパームのプランテーションに起因しています。この拡張の大部分は、アフリカ、中南米、東アジア、太平洋の大規模な領域の開墾に繋がっており、Wilmar、Olam、Sime Darby 社といったアジアの大企業によって導かれています。政府もまた、重要な役割を果たしています。インフラ整備を行い、規則を緩和し、農地の買収など、農業における民間投資を促進する新しい「官民パートナーシップ (public private partnership)」を掲げています。政府はまた、アグリビジネス事業の拡大を促進するための新たな貿易投資協定や援助パッケージにも署名しています。

10 Kamahl Santamaria, "Counting the cost", interview with CEO of Hassad Food, *Al Jazeera*, 3 April 2016. <http://www.aljazeera.com/programmes/countingthecost/2016/04/food-economics-world-vegan-160402140953750.html>

11 Jenaan Investment English Documentary, 22 December 2015, <https://youtu.be/odsWZGyIMGQ>

主要なプレーヤーとなった金融セクター

金融セクター出身の初期プレーヤーいくつかは、今では消滅しているか、初期の計画で期待された目標に達しないままの状態にあります。ニューヨークに本拠地を置くヘッジファンドの Galtere 社は良い例です。同社は、2010年に10億米ドル規模の農地ファンドを設立すると発表しましたが、ブラジルで数カ所の農場を買った後に地図上から消えてしまいました。

しかし、金融業界からの新しいプレーヤーは出現し続けている状態にあります。大半は、機関投資家の間で重量級の機関から利益を得ることを目的として操業されています。そして、その機関とは、「年金基金」のことです。年金基金は、ここ数年、農地への投資を驚異的に増加させてきました¹²。2008年には、農地に投資する年金基金は稀でした。2012年までの段階においては、いくつかの基金が関心を示していただけでした。それが、今日、基金による農地投資件数は急上昇しています。年金基金は、世界各地で農地購入を試みる企業の背後で、多くの資本を提供しています。米国ベースの年金基金 TIAA-CREF などは、自身で農業のオペレーションを実施するに至っています。

金融部門のもう一つのカギとなるプレーヤーは、開発金融機関 (DFIs)、そして各国の政府開発援助機関の営利を目的とする関連機関です。農地はリスクの高い投資とされているために、農地企業にとって民間セクターからの調達資金は依然として容易ではありません。そこで、これらの企業は、「アグリビジネス投資」を農業開発のための主なビジョンとして採用している DFIs に頼っています。つまり、これらの政府系の機関は、納税者のお金を使ってランドグラブに投資に関与しているのです。もし、これらの機関をデータベースから除くのであれば、著しく少ない数の土地取引しか残らない結果となります。

土地取引を支えるオフショアと不法ファイナンス（金融）

オフショアの構造と不正な金融フローは、今日の農地収奪において重要な役割を果たしています。私たちは、外国人投資家の出自を、それらが登録されている場所に基づいて記載しています。その結果、ケイマン諸島やシンガポールなどのタックスヘイブンが、ランドグラブのトップ国としてランクインしています。例えば、モザンビークの土地を収奪しているほとんどすべての企業は、モーリシャスで登録されています。これは法的に問題がないかもしれませんが、そのようなオフショアの構造は、腐敗を隠し、真の所有者を隠し、企業が税金の支払いを回避できるようにしています。

農地を取得しようとする企業が農業にあまり興味を持たず、全く異なる目的のために農地取得をしようとしていることに最初に気づくのは、多くの場合、地元のコミュニティや組織です。これらの企業による土地取引は、マネーロンダリング、脱税、あるいは詐欺（投資家を騙して貯蓄を吐き出させること）を目的としています。例えば、シエラレオネで農地を売却する計画を実行した英国の Africanland limited 社は、投資家を誤解させたことによって有罪判決を受けました。セネガルの地元の農民や牧畜民は、Senhuile 社がマネーロンダリングの会社ではないかと長い間疑っています¹³。ケニアの税務当局は、エチオピア最大の農地投資家の一つである Karuturi 社に、花の販売事業をケニアに移転さ

12 GRAIN, “Pension funds: key players in the global farmland grab”, 20 June 2011, <https://www.grain.org/e/4287>

13 詳細: CRAFS, GRAIN and Re:Common, “Who is behind Senhuile-Senethanol?”, 8 November 2013, <https://www.grain.org/e/4815> and <http://www.farmlandgrab.org/cat/show/828> for the follow-up.

せるよう、何年にもわたって説得を試みています¹⁴。驚くには当たらないのですが、投資家の中にはパナマ文書に名前を確認されている人物がいます。この中には、ナミビアで広大な土地を購入したロシアの億万長者ラシード・サーダロブが含まれます¹⁵。

もちろん、農地投資と腐敗や汚職の関係を証明することは容易ではありません¹⁶。それでも、コロンビアの裁判所は、麻薬密売人が国の農地のほぼ半分を所有していると推定しています¹⁷。ルーマニアの裁判所は、脱税とマネーロンダリングを目的とする数多くの農地投資家を追跡してきました。最近では、オランダの Rabobank が締結したいくつかの土地取引が、（譲渡証書）偽造と詐欺の疑いで捜査されています。フランス政府は、ワイン業界に流入するホットな資金に注意を払っています。しかし、土地収奪者が刑務所に入れられることは稀です。

農地投資にオフショアや不正な融資が密接に絡むようになっており、私たちは、ますます「デュー・デリジェンス（適切な配慮）」は茶番であるという結論に導かれつつあります。つまり、そのような配慮を守っているとの主張は簡単です。しかし、多くの事例で、現実の結果は実態を伴わない空虚な主張に終わっています。例えば、タイの砂糖企業の巨人 MITR PHOL 社は卓越性基準において評価され続けています。しかし、同社は、カンボジアの農村コミュニティから何千ヘクタールもの土地を不法に奪っていると批判されてきました。2015 年、同社はついにプランテーション事業から撤退し、現在 EU（ヨーロッパ連合）とカンボジア政府がこのコンセッションの監査に取り組み始めています。

ペルーでは、「持続可能な大豆のための円卓会議」のメンバー企業であり、デューデリジェンスが不可欠とされる、チェコ主導の Plantaciones de Pucallpa 社が、大規模な人権侵害や森林伐採を指摘され、最終的には業務停止が命じられています¹⁸。昨年、「責任のある農地投資家」として、おそらく世界で最も高く評価される Rabobank と TIAA-CREF によるランドグラブのケースが暴露されました。Rabobank と TIAA-CREF は、自らのデューデリジェンスを自画自賛しています。しかし、現実には、ルーマニアとブラジルで、土地集積に関わる不正や汚職で悪名高いビジネスパーソンから土地を購入しようとしていることが発覚しています。

狭まるランドグラブの対象地域

新しいデータベースから、農地への外国投資の地理的範囲が狭められていることが分かります。初期にランドグラブのターゲットとされたマリ、セネガル、南スーダン、インドネシア、パキスタン、フィリピン、アルゼンチンなどのいくつかの主要国では、土地取引が実際に前進した事例はごく僅かです。中南米では、数年前、El Tejar 社、Calyx Agro 社（ルイス・ドレイファス）、Cresud 社などの多国籍企業が、収益性を確保するために

14 最終的に両者は裁判で和解した。詳細: Tax Justice Network et al., “Karuturi still going down”, 9 October 2014, <https://www.grain.org/e/5054>

15 Shinovene Immanuel, “Namibia: Russian Landlord in Panama Papers”, *AllAfrica*, 13 May 2016, <http://allafrica.com/stories/201605130928.html>

16 次を参照: CRAFS, GRAIN and Re:Common, “Who is behind Senhuile-Senethanol?”, op cit. (Annex 1: Land grabbing, corruption and corporate crime) for an extensive list of examples.

17 CRAFS, GRAIN and Re:Common “Who is behind Senhuile-Senethanol?”, op cit. (Annex 1: Land grabbing, corruption & corporate crime)

18 Forest Peoples Programme, “RSPO orders palm oil company to stop work in Shipibo territory in the Peruvian Amazon”, 26 April 2016, <http://www.forestpeoples.org/topics/agribusiness/news/2016/04/press-release-rspo-orders-palm-oil-company-stop-work-shipibo-territ>

画策したものの、最終的に事業から撤退せざるを得ませんでした。これを受けて、現在、アグリビジネスの体制が既に確立されており、法的環境が外国投資家や輸出国（例えばオーストラリア）に有利に設定され、輸出インフラが構築されている国や、大規模な土地を安く入手できる国（モザンビークなど）に注目が集まっています。結果として、今回のデータベースでは、アジアと南北アメリカにおける農地投資の情報は少なくなっています。他方、アフリカ、東ヨーロッパ、太平洋が突出している状態です。

また、特定の国が特定の地域への投資を好むようになっており、これらの新しいフロンティアの創設は、植民地的な分捕り合戦の様相を帯びてきています。例えば、自国政府の支援を受けた日本企業は、ブラジルとモザンビークの北部での大豆生産を重視しています。中国企業は、ニュージーランドとオーストラリア、そしてロシアの極東地域で農地を積極的に買い占めています。ルーマニアとウクライナと同様、ロシア西部の農地は、ヨーロッパの企業にとっては好ましいターゲットとなっています。インドの企業はエチオピアに熱心です。フランスとポルトガルの企業は、アフリカの旧植民地に優先的に進出しています。（ただし、米国と英国の企業は世界のほとんどどこにでもいます。）

農地収奪は水の収奪でもある

グローバルな農地収奪は、土地の収奪にとどまらず、水の収奪をも意味します¹⁹。いくつかの例外を除き、データベース上の土地取引には水へのアクセス権が含まれています。マリ、セネガル、カメルーンなど、法的合意文を見ることができた事例の多くでは、事業主側に水の権利と水へのアクセス権が明確に保証されていることを確認しました。だからといって、土地取引が水の豊富な場所でのみ発生するわけではありません。水をめぐる紛争が生じている地域（例えば、ナイル川）、コミュニティが水に頼る上流域（例えば、モザンビークのルリオ川プロジェクト）、または再生不可能な地下水の埋蔵地（スーダンなど）で、水を大量に消費する事業が恐ろしい数計画されています。2016年前半にアジアやアフリカの多くの地域で起こったように、干ばつによって、これらのプランテーションの近隣にあるコミュニティは、水へのアクセスを失います。今まさに、カンボジアやエチオピアのオモ川下流渓谷に新たに設置されたサトウキビ・プランテーションの近隣コミュニティで生じている現実です。

希望の源流：増しつつある抵抗

このデータは、今日、アグリビジネスがどれほど早く、どの程度拡大しているのかを示しています。また、これらの投資が、農村部の貧困を解決したり、世界の飢餓を少しでも改善するための方策として、いかに効果的でないかを明示しています。しかし、同時に、重要なことも起きています。これらの土地取引に対抗するために、成長し続ける抵抗運動の存在です。地元のコミュニティやそれを支援する組織による強固な反対運動が、次から次へと起こっています。企業側が森林を破壊し、埋葬地を掘り起こし、牧畜民の地区を柵で塞ぎ、空気と水を汚染させる中、これらの抵抗運動は、土地や領域（テリトリー）を自らのものとして主張し、これに抗っています。一方の政府は治安部隊を派遣し、コミュニ

19 水の収奪に関する広範なる記事が、右記サイトの「水」のセクションに蓄積されている:

<http://www.farmlandgrab.org/cat/show/799>

ティと衝突させています。企業側は弁護士を雇い、市民社会、活動家、ジャーナリストに法的な嫌がらせをしています。このような圧力の結果として、人々は致命的なダメージを負い、トラウマが残されることもしばしばです。土地取引の背後にある力は強く、関与するすべての人にとって非常に高い危険をもたらします。

世界各地のグループは、ランドグラブを可能としている資金源を止めるためのキャンペーンを開始しています。つまり、世界銀行、欧州の政府、年金基金、大企業の株主などに対する働きかけです。これらの努力の一部は成功を収めています。例えば、政府の融資を止めることに成功した事例（ラテンアメリカでの Calyx Agro 社）、投資が引き上げられた事例（タンザニアでの Ecoenergy 社）などです。一方で、権力への影響力を獲得しようと試行錯誤している段階のものもあります（コンゴ民主共和国の Feronia 社への諸政府の投資）。法的な手法に焦点を当てているグループもあります。土地収奪者に裁判で挑戦したり（Wilmar 社の事例）、公的な政治的スペースを創り出すことでコミュニティに有利なルールの改正と実効力を確保しようとの試みがなされています（例えば、教会やアフリカ議会を通じた試み）。このような活動は、エチオピアからシエラレオネまでモメンタム（勢い）を獲得しています。アクティビストたちは自らの力に目覚め認識を深める一方、法的なリソース（専門家）や支援グループを活用するとともに、投獄されたコミュニティのリーダーとその家族の支援のためクラウド・ファンディングのツールを駆使するに至るまでに学びつつあります。

抵抗はまた、異なった土地闘争の最前線間の壁を崩壊させ、互いに連動し合いながら成長を遂げています。例えば、セネガルでは、農民組織が農地投資事業の影響を最初に受ける牧畜民を支援しています。マリでは、土地を守ろうとする農民を支援するため最初に農村地域に向かうのは、産業開発事業によって立退きにあった都市住民グループです。同様に、異なった国々で土地を占拠する同一企業（例えば、Dominion Farm 社）に対して、各国のコミュニティが連携し、互いから学び、支え合うようになっていきます。このような動きが、効果的に機能するアライアンスの形成を実現することもあります（例えば、Socfin/Bolloré社をめぐる運動）。また、人々は、セクターを超えた闘いに関与し始めています。例として、バイオ燃料イニシアティブと闘う人々と鉱山資源開発事業と闘う人々が、連帯を育みながら進められる運動があげられます。

ランドグラブに対する抵抗は、企業や政府が共謀して土地を収奪することをより困難にするとともに、社会、政治、経済改革のための今日的な数々の闘争の最前線に位置づけられます。私たちは、問題を根っこから絶つ必要があります。その点において、「責任ある農業投資（“responsible investment”）」のようなトラップ（罠）を避けることは、より重要性を増しています。つまり、アグリビジネスの拡大を反転させることにこそ、焦点を当て続けなければなりません。この新しいデータの分析が示すように、グローバルな農地収奪は大規模に生じており、新しいフロンティアにまで広がっています。私たちは、より多くの土地が食料を生産するコミュニティの手中にとどまることを確実にするため、抵抗努力を強める必要があるといえます。

GRAIN vs. ランド・マトリックス?

土地収奪については、GRAINのもの以外にも、数多くのデータベースが存在しています。それらは、しばしば没政治化された表現—「大規模な土地取得（“large-scale land acquisitions”）」—を使用します。現在、最もよく知られているものに、「国際土地コーリジョン/連合（International Land Coalition）」が始めた「ランド・マトリックス（Land Matrix）」があります。ランド・マトリックスは、ヨーロッパの5つの研究機関で働く専門の研究者によって維持・管理されています。同マトリックスは、頻繁に情報源として farmlandgrab.org を活用しており、同サイトと同様、かなり包括的なデータベースを構築しています。

ランド・マトリックスと GRAIN のデータベースにはいくつかの違いがあります。同マトリックスは毎日更新され、毎日変更されます。見直しがなされた取引は、一定期間を経て、オンライン上から省かれます。これにより、ランド・マトリックスのデータは常に流動的（「動くターゲット」）なものになります。あなたが今日見つけるデータは、必ずしも明日そこにあるわけではありません。対照的に、GRAIN のデータセットは、特定時点の固定スナップショットのようなものです。

ランド・マトリックスのデータベースは、GRAIN のものより、より広い範囲をカバーしているとともに、わずかではあります定義が異なります。これら二つのデータを比較すると、GRAIN がカバーしているデータ（食料生産のための国境を越えた一定の大きさ以上のランドグラブ）の大半は、ランド・マトリックスの取引データにも現れます。しかし、違っている点もあります。例えば、収穫時期の商品価格、あるいはその他の状況に応じて、サトウキビ、トウモロコシ、パームオイルがフードチェーンの一部とされる可能性があるため、GRAIN のデータには、バイオ燃料関連事業（ジャトロファ栽培を除く）を含んでいます。ランド・マトリックスは、これらの作物の柔軟（フレキシブル）な役割を認識しながらも、これらの取引を別々に分類します。

しかし、土地取引に関する大きな絵を把握するという点では、私たちは遠く離れた位置にいるわけではありません。2016年初頭のランド・マトリックスには、3,800万ヘクタールに及ぶ1,100の土地取引が記載されており、そのうち大半（74%）が食料と農業のためのものでした²⁰。GRAIN の新しいデータセットには、食料生産と農業を目的とした約3,000万ヘクタールをカバーする491件の取引が含まれています。

作成：GRAIN

原典：<http://farmlandgrab.blog.fc2.com/>

翻訳：船田クラークセンさやか

2017年10月

20 Althoff et al., "'Land grabs' operationalised?", presentation to the Annual World Bank Conference on Land and Poverty, Washington DC, 14 – 18 March 2016, https://www.conftool.com/landandpoverty2016/index.php/Althoff-674-674_paper.pdf?page=downloadPaper&filename=Althoff-674-674_paper.pdf&form_id=674&form_version=final